

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第61期) 至 平成20年3月31日

阪和興業株式会社

(E02554)

第61期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

阪和興業株式会社

# 目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	19
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	22
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	24
第4 【提出会社の状況】 .....	25
1 【株式等の状況】 .....	25
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	29
4 【株価の推移】 .....	29
5 【役員の状況】 .....	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	89
第7 【提出会社の参考情報】 .....	90
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	90
2 【その他の参考情報】 .....	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	91
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3121

【事務連絡者氏名】 経理部長 美 馬 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2191

【事務連絡者氏名】 経理部長 美 馬 靖

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社  
(東京都中央区築地1丁目13番10号)  
阪和興業株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	751,964	933,956	1,097,706	1,320,021	1,507,509
経常利益 (百万円)	10,439	21,522	18,271	19,170	21,267
当期純利益 (百万円)	5,661	13,704	10,503	11,423	13,117
純資産額 (百万円)	57,757	72,875	86,145	98,254	100,926
総資産額 (百万円)	293,527	376,521	413,020	476,178	482,014
1株当たり純資産額 (円)	272.67	343.82	406.68	461.21	473.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.43	64.03	48.96	54.03	62.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	19.4	20.9	20.5	20.7
自己資本利益率 (%)	10.2	21.0	13.2	12.4	13.3
株価収益率 (倍)	15.7	6.9	11.1	10.9	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,850	△13,340	22,299	△36,192	21,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,003	△730	△14,079	△5,955	△8,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,873	23,523	△7,497	34,325	△9,144
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,389	17,658	18,985	10,228	14,178
従業員数 (名)	1,285 [252]	1,424 [302]	1,519 [334]	1,637 [353]	1,715 [405]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	(百万円)	741,053	917,839	1,074,630	1,287,196	1,472,411
経常利益	(百万円)	9,514	20,350	17,564	17,550	20,584
当期純利益	(百万円)	5,696	12,951	10,006	10,445	12,620
資本金	(百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数	(株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額	(百万円)	60,226	73,392	85,175	95,112	98,262
総資産額	(百万円)	301,141	373,296	404,791	467,901	472,503
1株当たり純資産額	(円)	284.34	346.26	402.09	449.98	464.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (—)	9.00 (—)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	26.59	60.47	46.61	49.40	59.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.0	19.7	21.0	20.3	20.8
自己資本利益率	(%)	10.0	19.4	12.6	11.6	13.1
株価収益率	(倍)	15.6	7.3	11.6	11.9	7.1
配当性向	(%)	22.6	14.9	21.5	24.3	20.1
従業員数	(名)	868 [—]	898 [—]	922 [—]	972 [—]	1,027 [111]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の「1株当たり配当額」12円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

4 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、第61期から当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

5 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	ハンワ・アメリカン・コーポレーション設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	<b>(株)</b> 阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年3月	<b>(株)</b> 阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京 <b>(株)</b> (現・阪和流通センター東京 <b>(株)</b> )等三社に譲渡
平成13年4月	<b>(株)</b> 阪和流通センターを合併
平成18年4月	北海道支店(札幌市)開設

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社32社及び関連会社10社で構成され、鉄鋼を中心に金属原料、非鉄金属、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

#### 鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、  
ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、  
ハンワ・アメリカン・コーポレイション、阪和エコスチール(株)

(加工及び保管等)

長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、ハンワ・スチール・サービス・タイランド、  
東莞鉄和金属制品有限公司、阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、  
阪和流通センター名古屋(株)、阪和スチールサービス(株)、エスケーエンジニアリング(株)

#### 金属原料事業

主な取扱商品は、ニッケル、クロム、合金鉄及び太陽電池原材料であります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、  
ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、  
ハンワ・アメリカン・コーポレイション

(保管)

阪和流通センター東京(株)

## 非鉄金属事業

主な取扱商品は、アルミニウム、銅、亜鉛であります。

また、リサイクル事業を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、

ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレイション

(加工及び保管)

阪和流通センター名古屋(株)

## 食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうち、エビ及びカニについては、国内市場シェアの1割程度を占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレイション

## 石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント(株)

(保管)

阪和流通センター東京(株)

## その他の事業

主な取扱商品は、木材及び機械であります。

また、アミューズメント施設の管理・運営を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、ハンワ・アメリカン・コーポレイション、

ハンワ・カナダ・コーポレイション

(アミューズメント施設の管理・運営)

(株)ハローズ



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・ コーポレーション(注)3	ニュージャージー、 米国	US\$ 50,000千	鉄鋼、金属原料、 非鉄金属、食品、 その他	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
ハンワ・カナダ・ コーポレーション	バンクーバー、 カナダ	CAN\$ 300千	その他(木材)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 ハンワ・アメリカン・コー ポレーションの子会社 役員の兼任等…有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	鉄鋼、金属原料、 非鉄金属、食品、 その他	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和貿易(上海)有限公司	上海、中国	US\$ 500千	鉄鋼、金属原料、 非鉄金属、食品、 石油・化成品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	太倉、中国	US\$ 18,000千	鉄鋼	74.0	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和流通センター東京(株)	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、金属原料、 石油・化成品	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管、 金属原料・石油製品の保管 等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
阪和流通センター大阪(株)	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
阪和流通センター名古屋(株)	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼、非鉄金属	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
エスケーエンジニアリング(株)	千葉県市原市	222	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物の設計、製作及 び施工 融資・債務保証 役員の兼任等…有
(株)ハローズ	東京都中央区	200	その他 (アミューズ メント施設の 管理・運営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等…有
阪和スチールサービス(株)	滋賀県甲賀市	490	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
阪和エコスチール(株)	千葉県白井市	100	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 当社所有土地の賃借 融資 役員の兼任等…有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしております。

6 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,092 [106]
金 属 原 料	47 [ 5]
非 鉄 金 属	41 [ 2]
食 品	79 [ 17]
石 油 ・ 化 成 品	64 [ 2]
そ の 他	144 [255]
全 社(共 通)	248 [ 18]
計	1,715 [405]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。
- 5 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,027 [111]	37.4	13.8	8,792

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 海外駐在員14名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比14.2%増の1,507,509百万円となりました。また損益面においても、鉄鋼事業、金属原料事業の伸長により、営業利益は前連結会計年度比13.6%増の23,704百万円、経常利益は前連結会計年度比10.9%増の21,267百万円、当期純利益は前連結会計年度比14.8%増の13,117百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

#### 鉄鋼事業

引き続き需給環境がタイトな状況にある中、鉄スクラップや鉄鋼原料価格の上昇もあり、条鋼類などを中心に鉄鋼商品市況が上昇しました。こうしたことを背景に販売価格が上昇したことに加え、積極的な販売に努めたことなどにより、売上高は前連結会計年度比14.7%増の790,340百万円、営業利益は前連結会計年度比10.7%増の15,874百万円となりました。

#### 金属原料事業

国際商品価格は激しい値動きとなりましたが、ニッケルやクロム、ステンレススクラップなどステンレス関連商品を中心に、総じて前期より高い価格水準で推移した結果、売上高は前連結会計年度比13.8%増の202,019百万円、営業利益は前連結会計年度比32.4%増の6,619百万円となりました。

#### 非鉄金属事業

国際商品価格の乱高下する環境の下、各商品の採算確保に労力を要する状況が続き、売上高は前連結会計年度比0.1%減の65,344百万円、営業利益は前連結会計年度比10.2%減の2,014百万円にとどまりました。

#### 食品事業

中国製加工食品の品質問題や安全問題の発生などを背景に国内需要が低調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度比7.9%減の84,671百万円となりました。営業利益については、一部魚種に市況の下落がありましたが、足下では需給環境に改善が見られたことなどにより、前連結会計年度比31.3%増の776百万円となりました。

#### 石油・化成品事業

原油価格が高水準で推移する中、ガソリンや灯油、海外積みの船用石油の拡販などにより、売上高は前連結会計年度比31.2%増の311,480百万円、営業利益は前連結会計年度比14.0%増の2,545百万円となりました。

#### その他の事業

主に木材事業での改正建築基準法の影響による住宅着工の減少とそれに伴う木材市況の下落や、子会社のアミューズメント事業の低迷などにより、売上高は前連結会計年度比8.4%減の53,652百万円、営業利益は前連結会計年度比30.2%減の1,424百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,949百万円(38.6%)増加し、14,178百万円となりました。

これは主に売上債権の回収による収入が、投資や短期借入金などの返済による支出を上回ったことによるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、21,430百万円となりました(前連結会計年度は36,192百万円の支出)。これは前連結会計年度において大幅に増加した売上債権を、当連結会計年度において回収したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は8,443百万円となり、前連結会計年度比2,488百万円(41.8%)の増加となりました。これは有形固定資産の取得に関連する支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、12,986百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、9,144百万円となりました(前連結会計年度は34,325百万円の収入)。これは短期借入金や商業・ペーパーの返済による支出が増加したことによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比増減率(%)
鉄 鋼	790,340	14.7
金 属 原 料	202,019	13.8
非 鉄 金 属	65,344	△0.1
食 品	84,671	△7.9
石 油 ・ 化 成 品	311,480	31.2
そ の 他	53,652	△8.4
計	1,507,509	14.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照下さい。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 次期の見通し

次期の世界経済については、サブプライムローン問題による信用収縮や実体経済への影響度合いに懸念があるものの、中東や新興国の経済成長は堅調に推移し、世界経済全体としては緩やかながらも成長を持続すると思われれます。一方、日本経済におきましては、建築・住宅関連需要は回復の方向にある他、新興国向け需要は底堅く推移すると思われるものの、米欧向け需要動向の減速や原油をはじめとする原材料市況の高騰、円高傾向など景気の下ぶれ要素が出てきており、経済成長の減速も懸念されます。

### (2) 中期経営計画について

当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成19年5月に、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略に基づき、重点課題の実現に向けた活動を進めております。

コア事業の強化

《鉄鋼事業》

- ・ 建設向け加工機能や新工法などの提案営業、ユーザー向けスチールサービス事業の強化
- ・ 提案営業・部門間連携による家電・自動車・産建機・造船分野への更なる展開
- ・ 差別化商材・互惠強化による薄板建材分野の事業拡大
- ・ 支店・営業所を通じた地域密着型展開による実需の深耕
- ・ 中国・アセアンでのコイルセンターを基盤とした加工ニーズへの展開強化
- ・ 高級・特殊・ニッチ商品の鉄鋼輸出への注力

#### 《非鉄事業》

- 寡占化する資源市場への展開強化に向けた海外ネットワーク網の拡大
- 合金鉄・軽金属仕入ソースの多様化による調達能力向上と商権拡充
- ニッケル・クロムなど鉱石ビジネスの拡大

#### 《食品事業》

- 水産加工事業の拡張と自社加工品の取扱い増加
- 中国・米欧への加工品販売体制の構築と、中国国内消費向け原料取引の拡大
- 食の安全・安心への対応強化による信頼性の維持・強化

#### 《石油・化成品事業》

- ガソリン・灯油・軽油の国内販売強化と石油製品の輸出拡大
- 汎用樹脂の輸入・三国間取引や、国産特殊樹脂の輸出拡大
- 日用雑貨や石油製品のリテール取引強化と配送物流体制の確立

#### 《その他の事業》

- 米加・欧州・ロシアなどの木材製品の仕入強化による国内輸入木材市場でのシェアアップ
- 取引先の設備投資需要への産業機械の販売強化

#### 《中国地域への総合展開》

- あらゆる分野に対する、豊富な事業拠点を活用した部門横断的な展開の推進  
北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- 中東などでの旺盛な海外建設需要への部門間連携展開の強化
- 海外で展開する日系ユーザーへの材料供給・加工面でのサポート強化
- 活況な海運業界、特にアジア地域での船用石油の拡販
- 北米・中国・中東など建築需要旺盛な地域での木材事業の強化  
資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- 取引先の事業・設備再編時に発生するリサイクル資源回収ルートの確立
- 海外からの金属スクラップの仕入強化と、アジア・欧州地域への輸出拡大
- RPFや木質ペレットなどリサイクル燃料の国内外への販売展開
- アジア向け故紙輸出拡大に伴う仕入ネットワークの構築
- ソーラーエネルギー・燃料電池など新技術商品の事業化推進
- 樹脂スクラップのリサイクルシステム拡充  
事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
- 中小・中堅企業層への積極的な展開
- プロジェクト営業の強化による建設・開発物件の材料取引拡大
- 内外装建築資材の取扱い拡大
- 取引先のあらゆる購買材料への販売アプローチ
- 日本産魚介類の海外消費国への輸出展開
- バイオマス燃料など新エネルギーや、省エネルギー事業の展開
- 新たな流通形態との協業展開の拡充
- 情報ネットワーク・産学官連携の活用による新規事業展開

積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

- ・機能を強化・補完する企業との事業アライアンス推進、M&Aへの展開、事業承継支援
- ・物流子会社や他社物流企業との協業による物流の機能強化・事業拡大
- ・国内外のエリアごとの親密取引先との商流・商権の共同開発
- ・加工企業との連携スキームの構築によるユーザーの海外生産サポート
- ・食品メーカーとの連携による食品加工分野の強化
- ・2009年度までの想定投資総額…200億円

—「機能強化投資」に加えて「戦略的事業投資」の推進

当連結会計年度における進捗状況は、次のとおりです。

鉄鋼事業では、阪和流通センター東京(株)での鉄筋加工設備や中国、タイでのコイルセンター能力の増強を実施した他、地方での実需深耕を目的として平成19年2月に開設した新潟、広島営業所も順調に需要家との関係構築を進め、新潟営業所については平成20年4月に支店に昇格いたしました。また、建設需要の旺盛な中東地域に平成19年8月にダンマン事務所を開設し、これにより中東地域の事業拠点は、5ヶ所となりました。インドについても、経済成長が著しく、今後も日系企業の進出増加が見込まれることから平成20年4月にHANWA INDIA PRIVATE LTD.を設立し、事業拡大への体制を整えました。その他、鉄筋工事会社の相互鉄筋工業(株)の買収や鉄骨胴縁加工会社の(株)ファブコン九州への資本参加など機能強化のためのアライアンス、M&Aも進めております。

金属原料事業では、仕入先の中国集中リスク軽減のため、他地域からの調達ルートの開拓強化を進めており、当期はカザフスタンやインドなどからの取扱いが増加しております。またステンレススクラップ等のアジア地域などへの拡販にも積極的に取り組んでおります。

非鉄金属事業では、前連結会計年度に実施したアルミ缶リサイクル設備増強により、アルミ二次合金メーカー向けに付加価値の高い製品の供給を行っております。また海外展開を強化し、アルミサッシスクラップの輸出やバーゼル法規制対象物の取扱いを増加している他、海外での金型の表面処理加工など周辺事業にも注力しております。

食品事業では、当連結会計年度は中国加工品の品質問題などにより、国内での事業環境が厳しい状況にありましたが、米国で合弁販売会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.が手がける水産物販売が、米国大手スーパーへの納入を開始するなど着実に伸びております。また、アフリカなどへの日本産水産物の輸出にも着手しました。

石油・化成品事業では、ガソリン、灯油の販売が伸びている他、中間留分や重油の輸出取引も増加しております。また、中国やシンガポール積みの船用石油の取扱いも前年比約25%の増加となっております。化成品分野では、中国での再生ペレット製造合弁事業の上海恵比寿塑料有限公司が平成19年2月に稼働し、順調に生産を拡大させております。

企業体制面につきましては、コンプライアンスを徹底した事業活動を通じて企業の社会的責任を履行するCSR経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に則って運営しており、平成20年度から適用される金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制推進室を新設して当社の業務フローを検証し、内部統制システムの点検、整備を鋭意進めております。今後もその有効性の検証、システム改善を継続して実施してまいります。

今中期経営計画では、独自性、優位性の高い価値を取引先にスピーディーに提供し、事業展開力をシフトアップすることを課題とし、存在感ある商社流通の追求の実現を目指しております。当社グループとしましては、上記の5つの事業戦略の下で、コア事業と位置付けております鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業分野で、環境変化に的確に対応し、攻めの営業展開を推進することで、事業の一層の拡大に努めてまいります。同時に、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の育成にも努めてまいります。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、独立系専門商社として鉄鋼をはじめ金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、機械など広範な商品を取扱い、国内はもとより海外にも数多くの子会社・関連会社を有し、グローバルな営業戦略を展開しております。従いまして、当社の経営には、広範な商品に対する幅広い知識と各業界に関する習熟した経験が必要であり、また、株主の皆様や従業員、取引先など当社のステークホルダーとの間に築かれた長年の関係に対する十分な理解を欠くことはできないと考えます。

当社は、平成19年5月に平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画において掲げられた経営目標の達成に向け抽出した重点事業戦略を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が実現できるものと考えます。

当社としては、支配権の移動を伴う当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値の向上、株主共同の利益に資するものであれば、当該行為を否定するものではありません。しかしながら、最近では対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることが少なくありません。このような場合は、結果として企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損されることも否定できません。当社は、このような濫用的な当社株式の大規模買付行為に対し一定のルールを求め必要な対抗措置を講じることは、当社の企業価値の向上及び株主の皆様の共同利益に資することと考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を決議いたしました。また、平成19年6月開催の当社第60回定時株主総会において、本ルールの継続について株主の皆様のご承認をいただきました。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる際には、大規模買付者から事前に、株主の皆様が大規模買付行為に応諾するか否かを適切に判断するに足る必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えております。そこで本ルールにおきまして、上記の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は新たに設けた特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

当社は、本ルールの詳細を平成19年5月16日付けで「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」として公表いたしました。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイトをご覧ください。

（ホームページアドレス <http://www.hanwa.co.jp>）

#### 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、本ルールに係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、本ルールの有効期限を原則として2年以内としており、平成21年開催の当社第62回定時株主総会において、本ルールの継続等を付議し、本ルールに係る株主の皆様の総体的なご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、本ルールはその時点で廃止されるものといたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう  
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの  
であります。

##### (1) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済  
状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等  
を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業  
績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を  
有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市  
況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可  
能性が生じることになります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収  
益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算  
時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算  
後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の  
重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、  
輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響  
を及ぼします。

##### (4) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場から  
の資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等  
を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績  
および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っており  
ます。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性  
があります。

##### (6) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行っ  
たものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全  
額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グ  
ループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更

不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 概要

当連結会計年度における世界経済は、原油や非鉄金属、食糧など資源価格の上昇や、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱、米国経済の減速があったものの、中国をはじめとする新興国経済は成長を継続し、それまでの拡大基調に変化が見られたものの全体としては成長を継続しました。一方、わが国経済におきましては、製造業の生産は外需を中心に全般的に活況を維持しているものの、設備投資や個人消費は盛り上がりには欠け、改正建築基準法の施行に伴う建築・住宅着工の減少や原材料価格の上昇などのマイナス要素もあり、堅調さを維持しつつも一部に停滞感のある状況でした。

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼や金属原料、石油製品などの商品価格の上昇と積極的な販売により、前連結会計年度比14.2%増の1兆5,075億円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業や金属原料事業の伸長により、営業利益は前連結会計年度比13.6%増の237億円、経常利益は前連結会計年度比10.9%増の212億円、当期純利益は前連結会計年度比14.8%増の131億円となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ14.2%増の1兆5,075億円となりました。そのうち、国内売上高は前連結会計年度に比べ12.8%増の1兆1,832億円、海外売上高は前連結会計年度に比べ19.7%増の3,243億円となりました。

鉄鋼事業の売上高は、中東や新興国の旺盛な需要に牽引されて国内外の製造業が好調に推移し、鉄鋼需給がタイトな状況にある中で、鉄スクラップや鉄鋼原料価格が上昇局面に入り鉄鋼商品市況が高騰したことに加え、積極的な販売に努めたことにより、前連結会計年度に比べ14.7%増の7,903億円となりました。

金属原料事業の売上高は、国際商品価格が需給見通しの変動やファンド資金など国際投機資金の流入による影響を受けて乱高下する環境にあったものの、ニッケルやクロム、ステンレススクラップなどステンレス関連商品を中心に総じて前連結会計年度より高い価格水準で推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ13.8%増の2,020億円となりました。

非鉄金属事業の売上高は、金属原料事業と同様に、国際商品価格の変動が激しい環境にあった中で、アルミニウムスクラップ価格と地金価格が逆ザヤ状態となる局面において、各商品の採算確保を優先した結果、前連結会計年度に比べ0.1%減の653億円となりました。

食品事業の売上高は、総じて国内需要の盛り上がりには欠ける中、中国産うなぎの品質問題や中国製加工食品の安全問題が発生したことにより、国内需要が更に減退した結果、前連結会計年度に比べ7.9%減の846億円となりました。

石油・化成品事業の売上高は、中国をはじめとする新興国での旺盛な需要やファンド資金の流入などにより、原油価格が高値水準で推移する中、ガソリンや灯油の取扱いの拡大や海外積みの船用石油の拡販に注力したことなどにより、前連結会計年度に比べ31.2%増の3,114億円となりました。

その他の事業の売上高は、主に木材事業での、改正建築基準法の影響による住宅着工の減少とそれに伴う木材市況の下落などにより、前連結会計年度に比べ8.4%減の536億円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は市況商品の価格上昇に伴う仕入価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ14.5%増の1兆4,566億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大による人員増加の影響などから人件費を中心に販売費が5億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2.1%増の271億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前連結会計年度の208億円に対して13.6%増益の237億円となりましたが、売上高営業利益率は1.6%と前連結会計年度に対し横ばいとなりました。

鉄鋼事業の営業利益は、国内の建築住宅関連需要は低迷したものの、活況な国内外製造業向け需要によるタイトな需給環境を背景に国内販売市況が上昇基調にあった中で、年度末にかけて鉄スクラップや原料炭など鉄鋼原料の価格上昇による鋼材市況の急騰からの当社在庫商品の販売益なども寄与し、前連結会計年度に比べ10.7%増益の158億円となりました。

金属原料事業の営業利益は、南アフリカのサマンコール・クロム社のフェロクロムなどクロム系商品の取扱量増加や、合金鉄類のスポット価格の上昇に加え、ニッケルなどの国際商品価格の変動への的確な対応により、前連結会計年度に比べ32.4%増益の66億円となりました。

非鉄金属事業の営業利益は、国際商品市況の変動が激しい中で、アルミニウムスクラップや亜鉛など一部商品の採算が悪化したことにより、前連結会計年度に比べ10.2%減益の20億円となりました。

食品事業の営業利益は、中国での加工食品の品質問題や安全問題の発生により、国内需要は低迷しましたが、サバの国内市況下落が損益に影響した前連結会計年度に比べ、当連結会計年度においては採算が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べて31.3%増益の7億円となりました。

石油・化成品事業の営業利益は、原油市況が高騰する環境において、船用石油やガソリンの取扱いの増加や商品価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べて14.0%増益の25億円となりました。

その他の事業の営業利益は、主に木材事業での住宅着工の減少による木材市況の下落や、子会社のアミューズメント事業の低迷などにより、前連結会計年度に比べ30.2%減益の14億円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、当社が保有する株式からの配当金収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.7%増加し29億円となりました。また営業外費用は、旺盛な資金需要に対応した有利子負債に対する支払利息などが増加した結果、前連結会計年度に比べ18.7%増加となる53億円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、子会社の西日本発電機(株)株式などの売却から発生した売却益により、5億円となりました。なお、特別損失は、当連結会計年度におきましては発生しておりません。

#### 法人税等

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益の増加を反映して、法人税等が16.7%増加し、86億円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ14.8%増加し、131億円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の54.03円に対し62.07円となりました。

## (2) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

### 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、保有する上場株式の価格下落による投資有価証券の減少がありました。売上高の増加に伴う売上債権の増加や、金属原料や鉄鋼などの市況上昇によるたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の4,820億円となりました。

負債につきましては、活発な営業活動に伴い仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.8%増の3,810億円となりました。そのうち、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ65億円減の1,660億円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.5倍となりました。

純資産につきましては、保有する上場株式の価格下落によりその他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の積み上がりなどにより、1,009億円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から20.7%になりました。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度が361億円の支出であったことに対し、当連結会計年度におきましては214億円の収入となりました。これは、売上高は増収基調を継続しておりますが、当連結会計年度におきましては、売上債権の回収サイクルが好転して回収が進んだことなどにより、売上債権の増加額が46億円に留まり、前連結会計年度に比べ460億円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べて24億円多い84億円のキャッシュを使用しました。これは、有形固定資産の取得が13億円増加したことや、投資有価証券の売却による収入が9億円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度が343億円の収入であったことに対し、当連結会計年度におきましては91億円の支出となりました。これは、当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、銀行借入やコマーシャル・ペーパーによる資金調達を縮小したことによるものであります。

### 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、手持ち資金、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、主に運転資金の調達のためには、期限が1年以内の短期借入金を利用しております。なお、海外の各々の連結会社においては、現地通貨での借入を利用しております。当連結会計年度末現在の短期借入金残高は271億円であり、主な通貨は日本円であります。これに対して設備投資などの長期資金は、原則として日本において固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在の長期借入金残高は、1年以内の返済予定額226億円を含めて1,019億円であります。

社債につきましては、主に運転資金の調達や借入金の返済を目的に利用しており、当連結会計年度末現在の社債発行残高は、普通社債200億円（平成17年11月発行 年限3年 100億円、平成19年8月発行 年限3年 100億円）であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当連結会計年度末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、100億円であります。

当社グループは「攻めの経営」を標榜する成長戦略をとっており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図ると同時に、外部負債規模への指標管理（ネット負債倍率）を維持することにより、健全な財務バランスを追求していく方針であります。現状における資金調達に関しては、当社グループの健全な財務状態や営業活動により得られるキャッシュ・フロー、1,293億円の実行を確約していない未使用の銀行借入枠、及び資本市場における債券発行等により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び投融資資金を調達することは十分可能であると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は4,396百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

鉄鋼事業では、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司における加工設備等の増設などにより、3,795百万円の設備投資となりました。

金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ47百万円、44百万円、31百万円及び36百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の新規出店等により、375百万円の設備投資となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、その他	本社ビル	320	1,492 (1,434)	34	1,846	353 [26]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、その他	本社ビル	558	2,668 (1,189)	43	3,270	467 [48]
名古屋支社 (名古屋市東区) (注) 3	鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、その他	その他 設備	28	— (—)	25	54	149 [7]
阪和別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	299	554 (326)	0	854	— [—]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	341	407 (240)	—	749	— [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、事業所に係る賃借料は87百万円であります。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
阪和流通セン ター東京(株) (注)3	本社 (千葉県習志野 市)	鉄鋼、 金属原料	保管及び 加工設備	3,392	6,320 (127,603)	869	10,581	42 [7]
阪和流通セン ター東京(株) (注)3	仙台事業所 (宮城県黒川郡 大和町)	鉄鋼	保管及び 加工設備	90	251 (19,227)	5	347	4 [—]
阪和流通セン ター東京(株) (注)3	船橋事業所 (千葉県船橋市)	鉄鋼、石油 ・化成品	保管及び 加工設備	83	1,785 (30,780)	173	2,042	12 [4]
阪和流通セン ター大阪(株) (注)3	本社 (大阪市住之江 区)	鉄鋼	保管及び 加工設備	1,220	3,383 (58,475)	408	5,011	25 [5]
阪和流通セン ター名古屋(株) (注)3	本社 (愛知県海部郡 飛島村)	鉄鋼、 非鉄金属	保管及び 加工設備	2,268	2,269 (74,340)	273	4,811	37 [7]
阪和スチール サービス(株)	本社 (滋賀県甲賀市)	鉄鋼	鋼板加工 設備	831	985 (38,812)	481	2,297	52 [10]
エスケーエン 지니어リング (株)	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工 設備	90	192 (11,189)	56	339	20 [11]
阪和エコステ ール(株) (注)3	船橋ヤード (千葉県船橋市)	鉄鋼	鋼材加工 設備	38	506 (29,169)	1,043	1,589	9 [1]
(株)ハローズ	関東地域営業所 竜ヶ崎店等	その他	アミュー ズメント 設備	176	— (—)	207	384	81 [148]
(株)ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミュー ズメント 設備	40	— (—)	73	113	9 [28]
(株)ハローズ	中部地域営業所 長岡店等	その他	アミュー ズメント 設備	117	— (—)	166	284	22 [64]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 提出会社より「建物及び構築物」、「土地」及び「その他の有形固定資産」の一部を賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
長富不銹鋼中 心(蘇州)有限 公司	本社 (太倉、中国)	鉄鋼	鋼板加工 設備	450	— (66,666)	2,118	2,569	239 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 土地を連結会社以外から賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	211,663,200	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日(注)	—	211,663,200	△36,994	45,651	—	—

(注) 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	63	62	343	142	4	13,471	14,085	—
所有株式数(単元)	—	71,113	2,604	25,129	39,788	14	72,302	210,950	713,200
所有株式数の割合(%)	—	33.71	1.23	11.91	18.86	0.01	34.28	100.00	—

(注) 1 自己株式324,332株は、「個人その他」に324単元、「単元未満株式の状況」に332株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式60単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,480	10.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,811	6.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
アメジスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,528	1.67
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセンター	3,100	1.46
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	3,088	1.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,794	1.32
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,614	1.23
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイピーアールデイアイエス ジーエフイー-エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,573	1.22
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口)	東京都千代田区永田町2丁目13-10	2,219	1.05
計	—	61,088	28.86

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年10月15日現在で8,439千株の株式(株券等保有割合は3.99%)を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,626,000	210,626	—
単元未満株式	普通株式 713,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	210,626	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式60,000株(議決権60個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式332株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	324,000	—	324,000	0.15
計	—	324,000	—	324,000	0.15

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,146	26,372,482
当期間における取得自己株式	2,065	1,092,742

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)	13,368	5,301,747	1,174	472,155
保有自己株式数	324,332	—	325,223	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の剰余金配当につきましては、業績が堅調に推移したことから、1株当たり期末配当金は6円としております。これにより既に実施いたしました中間配当金1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当額は12円となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会	1,268	6.00
平成20年6月27日 定時株主総会	1,268	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	424	497	552	624	638
最低(円)	169	292	352	391	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	621	592	534	458	516	505
最低(円)	555	466	453	354	411	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	北 修 爾	昭和18年1月28日生	昭和41年4月 通商産業省入省 昭和55年4月 外務省在ロス・アンジェルス日本国 総領事館領事 昭和58年4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年5月 日本貿易振興会ジャカルタ・センタ ー所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成3年6月 経済企画庁長官官房審議官 平成5年6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成6年2月 当社代表取締役社長に就任	(注) 4	354
専務取締役	全社鉄鋼・海外 営業・薄板国 際・非鉄金属・ 金属原料・特殊 金属統轄	古 川 弘 成	昭和21年10月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジア 地域副支配人(中国・香港) 平成9年6月 取締役に就任 平成15年4月 常務取締役に就任 平成17年4月 専務取締役に就任 平成18年4月 現職	(注) 4	40
専務取締役	経理・財務・関 連事業・情報シ ステム・海外業 務室統轄	秋 元 哲 郎	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 経理担当兼資金部長 平成13年6月 取締役に就任 平成17年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 専務取締役に就任 現職	(注) 4	41
常務取締役	燃料・需給・化 成品紙料・木 材・食品・エコ ビジネス開発・ 経営企画統轄	西 吉 史	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年6月 取締役に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 現職 (主要な兼職) 上海恵比寿塑料有限公司董事長	(注) 4	71
常務取締役	法務審査・総務 統轄兼ISO環境 管理責任者	北 卓 治	昭和23年12月24日生	昭和48年4月 (株)大和銀行入行 昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年6月 取締役に就任 平成19年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 現職	(注) 4	174
常務取締役	大阪鉄鋼・機 械・環境事業推 進統轄	川 西 英 夫	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 大阪厚板・鋼板販売・鋼板建材担当 平成17年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任 現職	(注) 4	79
取締役	—	関 收	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 通商産業省入省 昭和62年6月 大阪通商産業局長 平成4年6月 中小企業庁長官 平成5年6月 通商産業省退官 平成7年6月 住友電気工業(株)常務取締役に就任 平成11年6月 同社副社長に就任 平成14年6月 (株)ピーエス三菱社外取締役に就任 (現任) 平成16年6月 原子燃料工業(株)代表取締役に就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役に就任	(注) 4	1
取締役	名古屋支社長	多 田 孝 治	昭和21年11月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年4月 東京条鋼建材・流通販売・東北支 店・東京プロジェクト担当 平成16年6月 取締役に就任 平成18年4月 現職	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	木材・食品担当	馬 締 和 久	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 東京食品担当兼木材部長 平成17年6月 取締役に就任 平成19年4月 現職	(注)4	62
取締役	中国総代表兼阪和貿易(上海)有限公司董事長	豊 田 雅 孝	昭和25年5月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任 (主要な兼職) 阪和貿易(上海)有限公司董事長	(注)4	24
取締役	東京鋼板・LEC推進事業担当	芹 澤 浩	昭和26年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京鋼板担当兼厚板・鋼板販売部長 平成17年6月 取締役に就任 平成20年4月 現職	(注)4	26
取締役	大阪条鋼建材・製鋼原料・流通販売・プロジェクト開発・環境事業推進・九州支店・広島営業所担当	辻 仲 弘 明	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 大阪条鋼建材・流通販売・プロジェクト・九州支店担当 平成17年6月 取締役に就任 平成20年4月 現職 (主要な兼職) 上海阪飛信息技术有限公司董事長	(注)4	32
取締役	海外営業・薄板国際第二・条鋼国際・東京線材特殊鋼担当兼薄板国際第一担当補佐	海老原 弘	昭和29年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 海外営業・中国アセアン地域戦略担当兼海外営業部長 平成17年6月 取締役に就任 平成20年4月 現職	(注)4	21
取締役	東京条鋼建材・製鋼原料・流通販売・プロジェクト開発・北海道支店・東北支店・新潟支店担当	齋 藤 幸 雄	昭和22年8月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 東京条鋼建材・流通販売・プロジェクト開発・北海道支店・東北支店担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 現職 (主要な兼職) 東龍セメント(株)代表取締役	(注)4	44
取締役	非鉄金属・金属原料・特殊金属担当兼金属原料部長	小笠原 朗 彦	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 現職 平成18年6月 取締役に就任	(注)4	17
取締役	燃料・需給・化成品紙料担当兼需給部長	松 岡 良 明	昭和27年5月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 燃料・需給・化成品紙料担当 平成18年6月 取締役に就任 平成19年3月 現職	(注)4	14
取締役	大阪薄板・自動車鋼材・アルミステンレス・薄板国際第一・線材特殊鋼・スチールサービス事業推進担当兼薄板国際第二担当補佐	貝 田 忠 彦	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 大阪薄板・自動車鋼材・アルミステンレス・薄板国際第一担当兼薄板国際第二補佐 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 現職	(注)4	27
取締役	人事担当	白 川 敏 昭	昭和23年10月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 現職 平成19年6月 取締役に就任	(注)4	43
取締役	アジア(アセアン・中東・インド)地域支配人	浅 井 照 夫	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 現職 平成20年6月 取締役に就任 (主要な兼職) 阪和泰国(株)代表取締役 ハンワフェローズエンジニアリング(タイランド)コーポレーション代表取締役 サイアムハンワコーポレーション代表取締役	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理担当	森 口 淳 宏	昭和26年12月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 現職 平成20年6月 取締役に就任	(注) 5	11
常任監査役 (常勤)	—	花 房 伯 行	昭和21年9月7日生	昭和46年6月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成13年4月 常務取締役に就任 平成17年4月 専務取締役に就任 平成20年6月 専務取締役退任 常任監査役に就任	(注) 6	43
監査役	—	田 口 敏 明	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 (株)住友銀行入行 平成元年10月 同行本店支配人 平成2年2月 (株)住友銀行退職 三洋電機貿易(株)常務取締役に就任 平成8年6月 同社取締役社長に就任 平成13年6月 同社相談役 平成15年6月 当社監査役に就任	(注) 7	14
監査役	—	与謝野 肇	昭和19年2月11日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行シンガポール支店長 平成7年6月 同行取締役に就任 平成8年6月 興銀インベストメント(株)取締役に社長に就任 平成14年4月 みずほキャピタル(株)専務取締役に就任 平成16年3月 同社専務取締役退任 平成16年6月 当社監査役に就任 平成16年9月 (株)ユビテック社外監査役に就任(現任) 平成16年12月 (株)ビジネスパスポート代表取締役に社長に就任(現任)	(注) 6	5
監査役	—	小 林 正 典	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 日産自動車(株)入社 平成元年7月 同社海外経理部長 平成2年1月 同社審査部長 平成6年6月 同社常勤監査役に就任 平成10年6月 ジャトコ(株)代表取締役副社長に就任 平成17年3月 東急観光(株)社外監査役に就任 平成17年6月 (株)ソーテック社外監査役に就任 平成19年6月 当社監査役に就任	(注) 6	11
計						1,207

- (注) 1 常務取締役北 卓治は、代表取締役社長北 修爾の弟であります。
- 2 取締役関 収は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役田口 敏明、与謝野 肇及び小林 正典は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良き企業市民たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

### (2) 会社の機関の内容

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である常務会以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。当事業年度末現在、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。

取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月1回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため開催しております。当社の取締役の人数は25名以内とする旨を定款で定めており、当事業年度末現在、取締役は20名（内、社外取締役1名）であります。なお、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

常務会は、社長、専務及び常務取締役から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役会に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

役員報酬及び役員人事につきましては、成果主義の観点から、社長を委員長とする取締役評価委員会を年2回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けた各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。また、役員賞与については、利益連動給与制を採用しており、取締役の成果責任をより明確に反映しております。

当社は自己株式の取得について、経営環境や財政状態などの変化に応じて機動的に実施することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

また、当社は取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。



ロ. コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等については、総務部、情報システム部及び法務審査部等と連携し、社内規定・マニュアル等に基づき各担当部署がそのリスクを管理する。コンプライアンス委員会、安全保障輸出管理委員会等の各種委員会(以下、委員会等という。)は、諮問機関となり各担当部署への指導・啓蒙を行い、必要に応じ社外弁護士等からのアドバイスを受ける。

ハ. 人事部は関係部署と連携してリスク管理の周知徹底を図るため、必要な教育・啓蒙を行う。

ニ. リスク管理の実効状況を検証するため、監査室は当社国内拠点及び国内グループ会社に対し予め定めた監査計画に基づきモニタリングを行い、適宜常務会及び社長に直接内部監査報告を行う。海外現地法人をはじめとする海外拠点については、海外業務室が監査室と共同して適宜モニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役に報告する。

ホ. 会社情報の開示に関して、ディスクロージャー規程を定めるとともに、ディスクロージャー委員会が開示情報の重要性・妥当性の判断を行うことにより公平かつ適時・適切な情報開示を進める。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会は、原則月1回開催し、当社グループにとっての重要な経営の立案及び業務執行の監督を行う。常務会は原則月2回開催し、経営に関する重要事項を協議・決定するとともに、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題として提案する。

ロ. 中長期的な経営戦略を実現するために中期経営計画や年次経営計画を策定し、その進捗状況を検証するため、定期的に各業務部門との社長ヒアリングを行い、業務の評価及び業務の遂行状況のチェック等(計画の見直しや計画達成のための方法の変更等を含む。)により、職務執行の効率性向上を図る。

ハ. 社長を委員長とする取締役評価委員会を年2回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事に適正に反映させる。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 関係会社管理規程を策定し、当社と当社の関係会社が相互に連携し円滑な経営を遂行することで、総合的に事業の発展を図る。

ロ. 関連事業部は、国内の関係会社の業務の状況を常に把握し、その適正な業務執行をサポートするとともに、業務の統括的な管理を行う。海外業務室は、海外の関係会社について同様のサポート、管理を行う。

ハ. コンプライアンス体制、リスク管理体制等は当社グループ全体についても横断的に運用し、委員会等はその運用について指導・啓蒙を行う。

ニ. 当社の常勤監査役、関係会社の監査役、監査室その他により構成されるグループ会社監査役連絡会議を適宜開催し、当社及び関係会社の監査等に関する情報交換を行い、その共有化を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として1名を置く。当該使用人は、監査役からの要請に応じて調査・報告等を行い、常に監査役との提携を図る。また、当該使用人が監査役より指示・命令を受けた事項については、取締役等からの指揮命令を受けない。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

イ. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反及びコンプライアンス相談窓口への相談の状況等コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。また、取締役は、取締役会、常務会その他重要な会議において、業務執行の状況及び重要な意思決定について監査役に報告する。

- ロ. 監査役が報告を求めた事項については、取締役及び使用人は迅速かつ的確に対応する。
- ハ. 監査室は、予め定めた監査計画に基づき実行した内部監査の状況を、適宜監査役に報告するとともに、必要な場合には監査役の求めに応じて、調査・報告する。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、代表取締役及び各部門担当取締役と適宜意見交換を行い、必要に応じて取締役会に対し意見表明を行う。また、会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど提携を図る。
- ロ. 監査役が、取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要部門及び子会社の調査等を行い得る体制を整備する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 法令や経理規程等の社内規則を遵守するとともに、財務報告に影響を与えるリスクに対し適切な統制活動を行うなど、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- ロ. 内部統制推進室は、財務報告の整備・運用状況の有効性評価を検証し、必要に応じてその改善を促す職務を担い、それらの結果を常務会に報告する。
- ハ. 内部統制委員会は、常務会から委託を受けた当社グループの内部統制の課題を検討し、その結果を常務会に報告する。

財務報告に係る内部統制評価につきましては、上記の基本方針にもありますように、内部統制推進室が常務会の直轄部署として、専任スタッフ5名体制で財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価・検証を行い、必要に応じて改善を促す職務を担っております。また、それらの結果については常務会に報告しております。なお、内部統制推進室は独立性を確保され、内部監査を担う監査室と連携し、情報の共有化及び業務の効率化を図っております。

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ7名体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、常務会にも適宜報告しております。なお、重要な事項につきましては、常務会から取締役会へ報告しております。監査室は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外統括室(平成20年4月1日付で海外業務室に名称変更)において、会計・コンプライアンス面を中心に5名体制でモニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役会に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行っております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、常務会及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。当事業年度におきましては、監査役会は17回開催されました。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。

なお、監査役と会計監査人は定期的に監査報告を行うとともに、随時情報交換を行って、相互の監査状況の把握に努め、連携してモニタリング機能の向上を図っております。

#### (5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 乾 一 良  
指定社員 業務執行社員 松 本 浩

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他(公認会計士試験合格者)8名であります。

また、当社は会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社はあずさ監査法人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

#### (6) 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、当事業年度に係る役員報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役賞与を含む取締役報酬総額は、629百万円(この他使用人分給料40百万円)であります。なお、当該取締役報酬総額に含まれる社外取締役報酬総額は、6百万円であります。

監査役報酬総額は、38百万円であります。なお、当該監査役報酬総額に含まれる社外監査役報酬総額は、22百万円であります。

また、役員報酬および役員賞与について、平成18年度より法人税法第34条第1項第1号に定める「定期同額給与」および同第3号に定める「利益連動給与」を導入しております。

このうち平成19年度の「利益連動給与」の算定方法は下記のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

#### 記

業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額(百万円未満切捨)とし、2億円を超えない金額とする。

当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。

各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、で算定された利益連動給与の総額にに定める役職位別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額(10万円未満切捨)とする。

各役職位別の係数は、取締役社長1.0、専務取締役0.8、常務取締役0.7、取締役0.6とする。

各取締役に支給する額は、それぞれ取締役社長15百万円、専務取締役12百万円、常務取締役10百万円、取締役9百万円を超えない金額とする。

業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役に利益連動給与を支給しない。

業務執行役員でない取締役および監査役には利益連動給与を支給しない。

なお、平成20年度の「利益連動給与」の算定方法につきましては、下記のとおりとすることを平成20年6月27日開催の取締役会において決議し、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

#### 記

業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額(百万円未満切捨)とし、2億50百万円を超えない金額とする。

当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。

各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、で算定された利益連動給与の総額にに定める役職別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額(10万円未満切捨)とする。

各役職位別の係数は、取締役社長1.0、専務取締役0.8、常務取締役0.7、取締役0.6とする。

各取締役に支給する額は、それぞれ取締役社長20百万円、専務取締役16百万円、常務取締役14百万円、取締役12百万円を超えない金額とする。

業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役に利益連動給与を支給しない。

業務執行役員でない取締役および監査役には利益連動給与を支給しない。

#### (7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬(消費税等控除後)は、46百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬(消費税等控除後)は、10百万円であります。

#### (8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。当事業年度末現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

#### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ <sup>2</sup> <sub>6</sub>	10,245		14,191	
2 受取手形及び売掛金	※6	259,372		263,192	
3 たな卸資産		88,220		92,982	
4 繰延税金資産		1,096		1,823	
5 その他の流動資産		24,247		19,474	
貸倒引当金		△911		△891	
流動資産合計		382,271	80.3	390,772	81.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	21,408		22,478	
減価償却累計額		10,180	11,227	10,842	11,635
(2) 土地	※1		24,453		24,453
(3) その他の有形固定資産		11,574		13,437	
減価償却累計額		6,424	5,150	6,785	6,652
有形固定資産合計		40,831	8.6	42,741	8.8
2 無形固定資産	※2	701	0.1	808	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ <sup>2</sup> <sub>3</sub>	38,167		31,443	
(2) 長期貸付金		327		262	
(3) 繰延税金資産		9		69	
(4) その他の投資	※3	14,618		16,673	
貸倒引当金		△749		△756	
投資その他の資産合計		52,373	11.0	47,692	9.9
固定資産合計		93,906	19.7	91,242	18.9
資産合計		476,178	100.0	482,014	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	160,429		168,287	
2 短期借入金	※2	43,141		49,738	
3 コマーシャル・ペーパー		17,500		17,000	
4 一年内償還の社債		—		10,000	
5 未払法人税等		4,050		4,813	
6 賞与引当金		1,693		1,763	
7 その他の流動負債		24,280		29,416	
流動負債合計		251,095	52.7	281,019	58.3
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金		101,950		79,325	
3 繰延税金負債		8,179		4,001	
4 再評価に係る繰延税金負債	※1	2,798		2,798	
5 退職給付引当金		8		8	
6 その他の固定負債		3,893		3,934	
固定負債合計		126,828	26.7	100,068	20.8
負債合計		377,924	79.4	381,088	79.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		45,651		45,651	
2 資本剰余金		3		4	
3 利益剰余金		40,660		51,028	
4 自己株式		△109		△130	
株主資本合計		86,205	18.1	96,554	20.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		11,405		5,397	
2 繰延ヘッジ損益		838		143	
3 土地再評価差額金	※1	△16		△16	
4 為替換算調整勘定		△947		△1,966	
評価・換算差額等合計		11,280	2.4	3,557	0.7
III 少数株主持分		768	0.1	814	0.2
純資産合計		98,254	20.6	100,926	20.9
負債純資産合計		476,178	100.0	482,014	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,320,021	100.0	1,507,509	100.0
売上原価	1		1,272,532	96.4	1,456,627	96.6
売上総利益			47,489	3.6	50,881	3.4
販売費及び一般管理費	2		26,624	2.0	27,176	1.8
営業利益			20,864	1.6	23,704	1.6
営業外収益						
1 受取利息		1,063			1,182	
2 受取配当金		569			737	
3 為替差益		662			507	
4 雑収入		536	2,832	0.2	508	2,936
営業外費用						
1 支払利息		3,233			4,163	
2 雑損失		1,294	4,527	0.3	1,209	5,373
経常利益			19,170	1.5	21,267	1.4
特別利益						
投資有価証券売却益					527	527
税金等調整前当期純利益			19,170	1.5	21,795	1.4
法人税、住民税及び 事業税		7,398			8,633	
法人税等調整額		270	7,669	0.6	5	8,638
少数株主利益			77	0.0	39	0.0
当期純利益			11,423	0.9	13,117	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	45,651	2	31,288	△67	76,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△1,057		△1,057
剰余金の配当			△1,057		△1,057
取締役賞与金(注)1			△150		△150
従業員奨励及び福利基金による減少高(注)2			△1		△1
当期純利益			11,423		11,423
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社増加に伴う増加高			214		214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	9,372	△42	9,330
平成19年3月31日残高(百万円)	45,651	3	40,660	△109	86,205

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,445	—	△16	△1,159	9,270	808	86,954
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1							△1,057
剰余金の配当							△1,057
取締役賞与金(注)1							△150
従業員奨励及び福利基金による減少高(注)2							△1
当期純利益							11,423
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							1
連結子会社増加に伴う増加高							214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	959	838	—	211	2,009	△40	1,969
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	959	838	—	211	2,009	△40	11,300
平成19年3月31日残高(百万円)	11,405	838	△16	△947	11,280	768	98,254

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	45,651	3	40,660	△109	86,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,747		△2,747
従業員奨励及び福利基金による減少高(注)			△2		△2
当期純利益			13,117		13,117
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	1	10,367	△21	10,348
平成20年3月31日残高(百万円)	45,651	4	51,028	△130	96,554

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,405	838	△16	△947	11,280	768	98,254
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,747
従業員奨励及び福利基金による減少高(注)							△2
当期純利益							13,117
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,008	△694	—	△1,019	△7,722	46	△7,676
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△6,008	△694	—	△1,019	△7,722	46	2,671
平成20年3月31日残高(百万円)	5,397	143	△16	△1,966	3,557	814	100,926

(注) 連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		19,170	21,795
2 減価償却費		1,991	2,055
3 貸倒引当金の減少額		△189	△10
4 受取利息及び受取配当金		△1,633	△1,920
5 支払利息		3,233	4,163
6 投資有価証券売却益		—	△527
7 売上債権の増加額		△50,718	△4,642
8 たな卸資産の増加額		△11,408	△5,030
9 仕入債務の増加額		20,211	8,392
10 預り金の増加額(又は減少額(△))		△7,570	9,416
11 その他		△734	△2,202
小計		△27,649	31,489
12 利息及び配当金の受取額		1,795	1,915
13 利息の支払額		△3,236	△4,106
14 法人税等の支払額		△7,101	△7,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		△36,192	21,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△7	—
2 定期預金の払戻による収入		309	4
3 有形固定資産の取得による支出		△2,593	△3,992
4 有形固定資産の売却による収入		14	33
5 投資有価証券の取得による支出		△5,488	△5,118
6 投資有価証券の売却による収入		2,778	1,811
7 短期貸付金の純減少額 (又は純増加額(△))		194	△247
8 長期貸付金の実行による支出		△20	△14
9 長期貸付金の回収による収入		138	205
10 その他		△1,282	△1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,955	△8,443

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		18,359	△15,760
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額 (又は純減少額(△))		17,500	△500
3 長期借入れによる収入		27,100	—
4 長期借入金の返済による支出		△26,450	△50
5 社債の発行による収入		—	9,950
6 配当金の支払額		△2,116	△2,747
7 少数株主への配当金の支払額		△25	△17
8 その他		△42	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,325	△9,144
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△943	107
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△8,765	3,949
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		18,985	10,228
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		8	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,228	14,178



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法</p> <p style="margin-left: 40px;">無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連結会計年度末において 発生していると認められる額を計上しており ます。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(14年)による定額法により按分した額を費 用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(14年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社では、年金資産が退職給付債務か ら未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤 務債務を控除した金額を超過しているため、 当該超過額は、固定資産の投資その他の資産 に「その他の投資」として計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に 伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく償却率を用いた方法 に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は、軽微 であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結 会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は、軽微 であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。 なお、当連結会計年度において算定した額を未払金として計上し、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、96,647百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は22百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額(又は減少額(△))」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は551百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの貸付金については、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当連結会計年度から、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純減少額」として純額表示し、長期貸付金については総額表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来通り短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は△1,381百万円、「貸付金の回収による収入」は1,694百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																															
※1	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,937百万円</p>	※1	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,200百万円</p>																														
※2	<p>担保資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546</td> </tr> </table> <p>対応債務 短期借入金 114</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,831</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481百万円	無形固定資産	65	計	546	現金及び預金	13百万円	投資有価証券	2,818	計	2,831	※2	<p>担保資産 取引保証金として差入れている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,975</td> </tr> </table>	現金及び預金	13百万円	投資有価証券	1,962	計	1,975												
建物及び構築物	481百万円																																
無形固定資産	65																																
計	546																																
現金及び預金	13百万円																																
投資有価証券	2,818																																
計	2,831																																
現金及び預金	13百万円																																
投資有価証券	1,962																																
計	1,975																																
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td>1,462</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>阪和鋼板加工(東莞)有限公司</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>韓国阪和興業(株)</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,350</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,402百万円	その他の投資(出資金)	1,462	阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,226百万円	阪和泰国(株)	700	韓国阪和興業(株)	243	その他4社	178	計	2,350	※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td>2,170</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>阪和鋼板加工(東莞)有限公司</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・スチール・サービ</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>ス・タイランド</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,691</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,342百万円	その他の投資(出資金)	2,170	阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,530百万円	阪和泰国(株)	368	ハンワ・スチール・サービ	265	ス・タイランド	265	その他7社	526	計	2,691
投資有価証券(株式)	1,402百万円																																
その他の投資(出資金)	1,462																																
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,226百万円																																
阪和泰国(株)	700																																
韓国阪和興業(株)	243																																
その他4社	178																																
計	2,350																																
投資有価証券(株式)	2,342百万円																																
その他の投資(出資金)	2,170																																
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,530百万円																																
阪和泰国(株)	368																																
ハンワ・スチール・サービ	265																																
ス・タイランド	265																																
その他7社	526																																
計	2,691																																
5	<p>受取手形割引高 4,116百万円</p>	5	<p>受取手形割引高 4,594百万円</p>																														
※6	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,060</td> </tr> </table>	受取手形	2,680百万円	支払手形	8,060																												
受取手形	2,680百万円																																
支払手形	8,060																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 305百万円	※1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 666百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 8,382百万円 賞与引当金繰入額 1,629 貸倒引当金繰入額 586	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 8,788百万円 賞与引当金繰入額 1,700

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,306	88,730	3,482	291,554

## (変動事由の概要)

「増加」の内訳は、単元未満株主の買取請求に応じたことによる増加42,730株及び非連結子会社からの取得による増加46,000株であります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,057	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,057	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291,554	46,146	13,368	324,332

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,268	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,268	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 10,245百万円		現金及び預金勘定 14,191百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 17		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 13
	現金及び現金同等物 <u>10,228</u>		現金及び現金同等物 <u>14,178</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,961</td> <td style="text-align: center;">820</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,114</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,961	820	1,140	無形固定資産 (ソフト ウェア)	153	94	59	計	2,114	915	1,199	1年以内	484百万円	1年超	722	計	1,207	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	492	支払利息相当額	32	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,928</td> <td style="text-align: center;">902</td> <td style="text-align: center;">1,025</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,023</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">966</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,928	902	1,025	無形固定資産 (ソフト ウェア)	94	63	31	計	2,023	966	1,056	1年以内	420百万円	1年超	658	計	1,078	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	516	支払利息相当額	34
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																						
その他の 有形固定資産	1,961	820	1,140																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	153	94	59																																																						
計	2,114	915	1,199																																																						
1年以内	484百万円																																																								
1年超	722																																																								
計	1,207																																																								
支払リース料	525百万円																																																								
減価償却費相当額	492																																																								
支払利息相当額	32																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																						
その他の 有形固定資産	1,928	902	1,025																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	94	63	31																																																						
計	2,023	966	1,056																																																						
1年以内	420百万円																																																								
1年超	658																																																								
計	1,078																																																								
支払リース料	572百万円																																																								
減価償却費相当額	516																																																								
支払利息相当額	34																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20百万円	1年超	81	計	101	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	136	計	171																																												
1年以内	20百万円																																																								
1年超	81																																																								
計	101																																																								
1年以内	35百万円																																																								
1年超	136																																																								
計	171																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,184	30,341	19,156	10,068	19,444	9,375
小計	11,184	30,341	19,156	10,068	19,444	9,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	258	215	△43	5,088	4,534	△553
小計	258	215	△43	5,088	4,534	△553
合計	11,443	30,556	19,113	15,156	23,978	8,821

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,778	—	—	1,338	229	17
計	2,778	—	—	1,338	229	17

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	1,402	2,342
計	1,402	2,342
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,596	1,741
非上場外国株式	1,416	1,202
優先出資証券	2,000	2,000
投資事業有限責任 組合への出資	195	177
計	6,208	5,121

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。            また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。            さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品等を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段…金利スワップ取引            ヘッジ対象…借入金            b ヘッジ手段…商品先渡取引            ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。            財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。            商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部等についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を行っております。            また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。            さらに、当社は、商品の一部として、非鉄地金、食品及び石油製品等を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段…金利スワップ取引            ヘッジ対象…借入金            b ヘッジ手段…商品先渡取引            ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。            財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。            商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄地金の一部、食品の一部及び石油製品の一部等についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における商品先渡取引及び商品スワップ取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員の承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに監査室において定期的に調査しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における商品先渡取引及び商品スワップ取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	9,757	—	9,759	△1	12,670	—	12,662	7
その他の通貨	2,156	—	2,164	△8	1,347	—	1,294	52
買建								
米ドル	8,818	—	8,839	20	19,132	40	18,792	△339
その他の通貨	4,439	—	4,508	69	1,444	—	1,384	△59
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	14,655	—	△943	△943	15,463	—	2,259	2,259
計	—	—	—	△863	—	—	—	1,919

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

#### (2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

## (3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	10,808	—	11,205	△396	6,259	—	6,276	△17
買建	5,440	—	5,716	275	4,205	—	4,297	91
食品								
買建	0	—	0	0	—	—	—	—
非鉄地金								
売建	9,823	633	10,113	△290	14,646	—	14,743	△96
買建	6,277	618	6,856	578	10,647	—	10,470	△176
スワップ取引								
石油製品								
受取固定・支払変動	2,029	—	△60	△60	2,562	—	△216	△216
受取変動・支払固定	7,370	—	140	140	5,802	—	167	167
計	—	—	—	247	—	—	—	△247

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,065百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,914</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	19,065百万円	年金資産	16,914	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,150	未認識数理計算上の差異	3,996	未認識過去勤務債務	948	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,794	前払年金費用	2,802	<hr/>		退職給付引当金( - )	8	勤務費用(注)	633百万円	利息費用	366	期待運用収益	439	数理計算上の差異の 費用処理額	424	過去勤務債務の費用処理額	80	割増退職金	19	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	1,085	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,722百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,722百万円	年金資産	17,332	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,389	未認識数理計算上の差異	5,720	未認識過去勤務債務	868	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	4,199	前払年金費用	4,208	<hr/>		退職給付引当金( - )	8	勤務費用(注)	660百万円	利息費用	378	期待運用収益	503	数理計算上の差異の 費用処理額	441	過去勤務債務の費用処理額	80	割増退職金	27	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	1,085	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	19,065百万円																																																																																																
年金資産	16,914																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	2,150																																																																																																
未認識数理計算上の差異	3,996																																																																																																
未認識過去勤務債務	948																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,794																																																																																																
前払年金費用	2,802																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金( - )	8																																																																																																
勤務費用(注)	633百万円																																																																																																
利息費用	366																																																																																																
期待運用収益	439																																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	424																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	80																																																																																																
割増退職金	19																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用 ( + + + + + )	1,085																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																																
退職給付債務	19,722百万円																																																																																																
年金資産	17,332																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	2,389																																																																																																
未認識数理計算上の差異	5,720																																																																																																
未認識過去勤務債務	868																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	4,199																																																																																																
前払年金費用	4,208																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金( - )	8																																																																																																
勤務費用(注)	660百万円																																																																																																
利息費用	378																																																																																																
期待運用収益	503																																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	441																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	80																																																																																																
割増退職金	27																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用 ( + + + + + )	1,085																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																
割引率	同左																																																																																																
期待運用収益率	同左																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異		連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異
	23,911百万円		23,864百万円
	減損損失否認額		減損損失否認額
	2,418		2,389
	土地買戻損失否認額		土地買戻損失否認額
	1,719		1,719
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	1,666		1,666
	賞与引当金		賞与引当金
	686		715
	その他		その他
	3,385		3,739
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	33,787		34,094
	評価性引当額		評価性引当額
	31,116		30,889
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,670		3,205
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	7,825		3,332
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	2,798		2,798
	前払年金費用		前払年金費用
	1,140		1,712
	その他		その他
	778		269
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	12,541		8,113
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	9,870		4,908
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産		流動資産 - 繰延税金資産
	1,096百万円		1,823百万円
	固定資産 - 繰延税金資産		固定資産 - 繰延税金資産
	9		69
	流動負債 - 繰延税金負債		流動負債 - 繰延税金負債
	固定負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債
	8,179		4,001
	再評価に係る 繰延税金負債		再評価に係る 繰延税金負債
	2,798		2,798
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	689,187	242,952	91,953	237,342	58,585	1,320,021		1,320,021
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	689,187	242,952	91,953	237,342	58,585	1,320,021	( )	1,320,021
営業費用	674,851	235,708	91,362	235,110	56,543	1,293,577	5,579	1,299,157
営業利益	14,335	7,243	591	2,232	2,041	26,444	(5,579)	20,864
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	253,362	64,282	37,830	34,647	18,903	409,026	67,152	476,178
減価償却費	1,379	67	29	28	404	1,909	82	1,991
資本的支出	1,765	190	29	36	347	2,368	44	2,412

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(5,579百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(67,152百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に 対する売上高	790,340	202,019	65,344	84,671	311,480	53,652	1,507,509		1,507,509
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高								( )	
計	790,340	202,019	65,344	84,671	311,480	53,652	1,507,509	( )	1,507,509
営業費用	774,465	195,399	63,329	83,894	308,935	52,227	1,478,252	5,552	1,483,804
営業利益	15,874	6,619	2,014	776	2,545	1,424	29,256	(5,552)	23,704
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	274,802	47,867	14,762	31,166	35,380	12,758	416,737	65,276	482,014
減価償却費	1,408	24	50	28	30	431	1,974	81	2,055
資本的支出	3,795	47	44	31	36	375	4,329	67	4,396

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(5,552百万円)の主なものは総務部門等  
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(65,276百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及  
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、ニッケル、クロム等を「非鉄」事業として表示しておりましたが、当該事業の売上高  
及び営業利益の全セグメントに占める割合が増加しましたので、セグメント情報の有用性を高めるため、当  
連結会計年度から当該事業をニッケル、クロム等の「金属原料」事業と、アルミニウム、銅等の「非鉄金  
属」事業に区分して記載しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報  
は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に 対する売上高	689,187	177,554	65,398	91,953	237,342	58,585	1,320,021		1,320,021
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高								( )	
計	689,187	177,554	65,398	91,953	237,342	58,585	1,320,021	( )	1,320,021
営業費用	674,851	172,554	63,154	91,362	235,110	56,543	1,293,577	5,579	1,299,157
営業利益	14,335	5,000	2,243	591	2,232	2,041	26,444	(5,579)	20,864
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	253,362	45,196	19,085	37,830	34,647	18,903	409,026	67,152	476,178
減価償却費	1,379	22	45	29	28	404	1,909	82	1,991
資本的支出	1,765	12	177	29	36	347	2,368	44	2,412

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	231,100	39,781	270,882
連結売上高(百万円)			1,320,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	3.0	20.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・シンガポール・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	280,216	44,088	324,304
連結売上高(百万円)			1,507,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	2.9	21.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・シンガポール・タイ

(2) その他の地域.....ドイツ・アメリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 富美子			当社代表取締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0			土地及び建物の賃貸	5		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ハンワ・スチール・サービス・タイランド	Chonburi 20160 Thailand	THB 125,000千	鉄鋼製品の加工及び販売	所有 直接30.0 間接70.0	4名	商品の加工及び販売	鉄鋼製品の販売	8,557	売掛金	5,061

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	461円21銭	1株当たり純資産額	473円70銭
1株当たり当期純利益金額	54円03銭	1株当たり当期純利益金額	62円07銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	11,423百万円	連結損益計算書上の当期純利益	13,117百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	11,423	普通株式に係る当期純利益	13,117
普通株式の期中平均株式数	211,430千株	普通株式の期中平均株式数	211,352千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪和興業株式会社	第19回無担保社債	平成17年 11月9日	10,000	10,000 (10,000)	0.96	無担保社債	平成20年 11月7日
〃	第20回無担保社債	平成19年 8月3日	—	10,000	1.53	無担保社債	平成22年 8月3日
合計	—	—	10,000	20,000 (10,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,091	27,113	2.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50	22,625	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,950	79,325	1.7	平成21年9月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	17,500	17,000	0.8	—
合計	162,591	146,063	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
23,675	23,550	11,200	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※6	3,664		6,538		
2 受取手形	※6	35,644		35,227		
3 売掛金	※3	221,648		226,122		
4 商品		67,828		74,504		
5 未着商品		11,989		9,239		
6 前渡金		17,654		12,355		
7 前払費用		98		101		
8 繰延税金資産		845		1,576		
9 関係会社短期貸付金		5,240		6,885		
10 その他の流動資産		5,711		6,784		
貸倒引当金		△936		△914		
流動資産合計		369,391	78.9	378,422	80.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		16,506		16,879		
減価償却累計額		8,124	8,382	8,691	8,187	
(2) 構築物		2,293		2,567		
減価償却累計額		920	1,372	894	1,672	
(3) 機械及び装置		851		818		
減価償却累計額		474	377	459	359	
(4) 車両及び運搬具		26		25		
減価償却累計額		22	3	21	4	
(5) 器具及び備品		684		695		
減価償却累計額		544	139	548	147	
(6) 土地	※1		23,275		23,275	
有形固定資産合計			33,551		33,647	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		3		2	
(2) ソフトウェア		415		558	
(3) その他の無形固定資産		107		17	
無形固定資産合計		526	0.1	579	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	36,761		29,094	
(2) 関係会社株式		14,791		15,842	
(3) 出資金		2,587		2,386	
(4) 関係会社出資金		2,510		3,086	
(5) 長期貸付金		21		14	
(6) 従業員長期貸付金		305		247	
(7) 関係会社長期貸付金		500		500	
(8) 破産更生債権等		557		684	
(9) 長期前払費用		7		6	
(10) その他の投資		7,137		8,747	
貸倒引当金		△747		△757	
投資その他の資産合計		64,432	13.8	59,854	12.7
固定資産合計		98,510	21.1	94,081	19.9
資産合計		467,901	100.0	472,503	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	31,948		30,323	
2 買掛金		128,392		139,994	
3 短期借入金		36,145		39,145	
4 コマーシャル・ペーパー		17,500		17,000	
5 一年内償還の社債		—		10,000	
6 未払金		321		462	
7 未払費用		1,089		1,003	
8 未払法人税等		3,969		4,740	
9 前受金		16,114		12,418	
10 預り金		7,606		16,383	
11 前受収益		49		51	
12 賞与引当金		1,519		1,589	
13 その他の流動負債		1,441		1,038	
流動負債合計		246,097	52.6	274,150	58.0
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金		101,825		79,325	
3 繰延税金負債		8,199		4,059	
4 再評価に係る繰延税金負債	※1	2,798		2,798	
5 その他の固定負債		3,869		3,907	
固定負債合計		126,692	27.1	100,090	21.2
負債合計	※3	372,789	79.7	374,241	79.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			45,651		45,651	
2 資本剰余金						
その他資本剰余金		3		4		
資本剰余金合計			3		4	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		884		1,158		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		36,455		46,054		
利益剰余金合計			37,340		47,213	
4 自己株式			△109		△130	
株主資本合計			82,885	17.7	92,739	19.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			11,405		5,396	
2 繰延ヘッジ損益			838		143	
3 土地再評価差額金	※1		△16		△16	
評価・換算差額等合計			12,227	2.6	5,523	1.2
純資産合計			95,112	20.3	98,262	20.8
負債純資産合計			467,901	100.0	472,503	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,287,196	100.0	1,472,411	100.0	
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		61,148			67,828		
2 当期商品仕入高		1,251,884			1,433,051		
合計		1,313,032			1,500,880		
3 商品期末たな卸高	2	67,828	1,245,204	96.7	74,504	1,426,376	96.9
売上総利益			41,992	3.3		46,035	3.1
販売費及び一般管理費	3		22,882	1.8		23,369	1.6
営業利益			19,110	1.5		22,665	1.5
営業外収益							
1 受取利息		984			1,161		
2 受取配当金		623			772		
3 為替差益		611			433		
4 雑収入		292	2,511	0.2	453	2,820	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2,940			3,910		
2 雑損失		1,131	4,072	0.3	991	4,901	0.3
経常利益			17,550	1.4		20,584	1.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益					212		
2 関係会社株式売却益					230	442	0.0
税引前当期純利益			17,550	1.4		21,026	1.4
法人税、住民税及び 事業税		6,921			8,307		
法人税等調整額		183	7,105	0.6	98	8,405	0.5
当期純利益			10,445	0.8		12,620	0.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	45,651	2	2	657	28,501	29,159	△67	74,746	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)				105	△1,163	△1,057		△1,057	
剰余金の配当				105	△1,162	△1,057		△1,057	
取締役賞与金(注)				15	△165	△150		△150	
当期純利益					10,445	10,445		10,445	
自己株式の取得							△43	△43	
自己株式の処分		0	0				1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	0	0	226	7,954	8,180	△42	8,139	
平成19年3月31日残高(百万円)	45,651	3	3	884	36,455	37,340	△109	82,885	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,445	—	△16	10,428	85,175
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,057
剰余金の配当					△1,057
取締役賞与金(注)					△150
当期純利益					10,445
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	959	838	—	1,798	1,798
事業年度中の変動額合計(百万円)	959	838	—	1,798	9,937
平成19年3月31日残高(百万円)	11,405	838	△16	12,227	95,112

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	45,651	3	3	884	36,455	37,340	△109	82,885
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				274	△3,022	△2,747		△2,747
当期純利益					12,620	12,620		12,620
自己株式の取得							△26	△26
自己株式の処分		1	1				5	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1	1	274	9,598	9,873	△21	9,854
平成20年3月31日残高(百万円)	45,651	4	4	1,158	46,054	47,213	△130	92,739

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,405	838	△16	12,227	95,112
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,747
当期純利益					12,620
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,009	△694	—	△6,703	△6,703
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6,009	△694	—	△6,703	3,150
平成20年3月31日残高(百万円)	5,396	143	△16	5,523	98,262

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 時価基準</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p>
<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準…低価基準(切放し方式) 評価方法…移動平均法又は個別法</p>	<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産…定額法 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却率を用いた方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>———</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として区分掲記しておりましたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました為替差損益は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の当該金額は39百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の 1,937百万円 帳簿価額との差額</p>	<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の 1,200百万円 帳簿価額との差額</p>
<p>※2 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 2,818百万円</p>	<p>※2 担保資産 取引保証金として差入れている資産 投資有価証券 1,962百万円</p>
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <p>売掛金 13,991百万円 負債合計 5,965</p>	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <p>売掛金 13,611百万円 負債合計 7,688</p>
<p>4 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <p>(株)ハローズ 2,557百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,132 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,226 阪和(香港)有限公司 1,003 阪和泰国(株) 700 その他7社 1,302</p> <p>計 8,924</p>	<p>4 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <p>ハンワ・アメリカン・コーポレーション 3,076百万円 (株)ハローズ 2,186 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,530 阪和(香港)有限公司 801 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 460 その他9社 1,160</p> <p>計 9,215</p>
<p>5 受取手形割引高 4,116百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 4,594百万円</p>
<p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,618百万円 支払手形 8,021</p>	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。 ※2 低価基準により評価減を行い、293百万円を減額しております。 ※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 旅費・交通費 1,889百万円 従業員給料 6,730 賞与金 1,999 賞与引当金繰入額 1,519 貸倒引当金繰入額 590 福利厚生費 1,323 減価償却費 442 倉庫経費 1,308	※1 同左 ※2 低価基準により評価減を行い、665百万円を減額しております。 ※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 旅費・交通費 2,054百万円 従業員給料 7,061 賞与金 2,004 賞与引当金繰入額 1,589 福利厚生費 1,477 減価償却費 467 倉庫経費 1,299

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,306	88,730	3,482	291,554

(変動事由の概要)

「増加」の内訳は、単元未満株主の買取請求に応じたことによる増加42,730株及び子会社からの取得による増加46,000株であります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,554	46,146	13,368	324,332

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	88	11	76	機械及び装置	102	24	77
車両及び運搬具	19	11	7	車両及び運搬具	11	6	4
器具及び備品	659	210	448	器具及び備品	706	254	452
ソフトウェア	145	88	56	ソフトウェア	91	61	30
計	911	322	589	計	911	347	563
未経過支払リース料残高相当額				未経過支払リース料残高相当額			
1年以内		159	百万円	1年以内		156	百万円
1年超		424		1年超		417	
計		583		計		573	
当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		200	百万円	支払リース料		188	百万円
減価償却費相当額		189		減価償却費相当額		177	
支払利息相当額		12		支払利息相当額		15	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)							
未経過支払リース料							
1年以内		1	百万円				
1年超		—					
計		1					

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	連結子会社との合併に伴う		連結子会社との合併に伴う
	将来減算一時差異		将来減算一時差異
	23,911百万円		23,864百万円
	減損損失否認額		減損損失否認額
	2,378		2,378
	土地買戻損失否認額		土地買戻損失否認額
	1,719		1,719
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	1,666		1,666
	賞与引当金		賞与引当金
	618		646
	その他		その他
	2,962		3,186
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	33,256		33,462
	評価性引当額		評価性引当額
	△30,878		△30,649
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,378		2,812
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	7,824		3,331
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	2,798		2,798
	前払年金費用		前払年金費用
	1,140		1,712
	その他		その他
	766		251
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	12,530		8,093
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	10,151		5,281
	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	845百万円		1,576百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	—		—
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	—		—
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	8,199		4,059
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	2,798		2,798
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円98銭	1株当たり純資産額	464円95銭
1株当たり当期純利益金額	49円40銭	1株当たり当期純利益金額	59円72銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	10,445百万円	損益計算書上の当期純利益	12,620百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	10,445	普通株式に係る当期純利益	12,620
普通株式の期中平均株式数	211,430千株	普通株式の期中平均株式数	211,352千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新日本製鐵(株)	10,000,170	5,050
		大和工業(株)	1,001,520	4,026
		住友金属工業(株)	5,000,000	1,890
		東京製鐵(株)	1,051,000	1,420
		日新製鋼(株)	4,000,000	1,380
		JFEホールディングス(株)	300,500	1,328
		ケルマス・サウス・アフリカ(PTY.) LTD.	20	1,202
		王子製鉄(株)	40,000	885
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	846
		朝日工業(株)	6,000	744
		共英製鋼(株)	270,000	724
		合同製鐵(株)	2,059,000	679
		中部鋼鈹(株)	675,000	607
		東邦亜鉛(株)	989,000	529
		日本金属工業(株)	1,490,000	476
その他111銘柄	12,632,279	5,125		
計		41,267,489	26,917	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 ミスホ・プリファード・キャピ タル(ケイマン) 5 LTD. 配当非累積型永久優先出資証券 投資事業有限責任組合への出資	20口	2,000
		ジャフコV2 - C号投資事業有限 責任組合	2口	177
計		22口	2,177	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,506	437	65	16,879	8,691	609	8,187
構築物	2,293	412	137	2,567	894	96	1,672
機械及び装置	851	31	64	818	459	44	359
車両及び運搬具	26	3	3	25	21	2	4
器具及び備品	684	43	31	695	548	32	147
土地	23,275			23,275			23,275
有形固定資産計	43,637	927	302	44,262	10,615	786	33,647
無形固定資産							
のれん				7	4	1	2
ソフトウェア				1,188	630	174	558
その他の 無形固定資産				20	2	0	17
無形固定資産計				1,216	637	176	579
長期前払費用	18	0	5	13	5	1	7

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の「差引当期末残高」7百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は1百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,683	1,028	52	987	1,671
賞与引当金	1,519	1,589	1,519		1,589

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額933百万円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額等54百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	2
預金	当座及び普通預金	6,536
計	—	6,538

## 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)金太	641
(株)メタルワン建材	605
(株)アイ・テック	558
(株)縣鉄工所	536
三井住友建設(株)	524
その他	32,361
計	35,227

## b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	3,589
5月	7,041
6月	11,600
7月	11,108
8月	1,511
9月以降	375
計	35,227

## 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハンワ・スチール・サービス・タイランド	3,956
阪和貿易(上海)有限公司	3,823
ヒロセ(株)	3,545
東京製鐵(株)	3,508
清水建設(株)	3,325
その他	207,964
計	226,122

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
221,648	1,531,317	1,526,843	226,122	87.1	53.5

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 366 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2}) = 6.84$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	33,202
金属原料	17,210
食品	16,894
その他	7,197
計	74,504

未着商品

区分	金額(百万円)
金属原料	6,354
食品	1,234
木材	1,038
その他	612
計	9,239

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	5,200
大谷製鉄(株)	1,277
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	1,081
中山鋼業(株)	871
ポスコ・ジャパン(株)	748
その他	21,144
計	30,323

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	8,320
5月	9,938
6月	9,243
7月	2,554
8月	266
9月以降	—
計	30,323

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	10,445
JFEスチール(株)	6,193
(株)中山製鋼所	6,177
(株)淀川製鋼所	6,040
日新製鋼(株)	5,717
その他	105,420
計	139,994

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,645
(株)三井住友銀行	5,000
(株)りそな銀行	5,000
1年以内返済予定 長期借入金	22,500
計	39,145

## 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
(株)三井住友銀行	36,000 (—)
(株)みずほコーポレート銀行	24,755 (7,500)
(株)三菱東京UFJ銀行	22,300 (11,000)
住友信託銀行(株)	11,450 (—)
三菱UFJ信託銀行(株)	7,320 (4,000)
計	101,825 (22,500)

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.hanwa.co.jp">http://www.hanwa.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

    株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す旨を当会社に請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「金融商品取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月12日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第61期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書(社債)			平成19年6月29日 平成19年11月12日 平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類(社債) 及びその添付書類			平成19年7月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度に関する注記(注)5に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

